

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日（金）

事務事業		法規事務		担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2904	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市公告式条例 深谷市文書等取扱規程 深谷市公文例規程				
	小項目	3	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		本事業は、条例、規則等の例規の制定改廃に係る案文の審査を行うものである。制定、一部改正及び廃止をした例規は、市ホームページに掲載して公表する。官報等の法令に関する資料を収集する。								
目的 ※何のために		条例、規則等の例規の制定改廃に関する事務の適正な実施 制定改廃のあった条例、規則等の例規の公表								
対象 ※誰・何を対象に		条例、規則等の例規								
手段 ※どのように		条例、規則等の例規の制定改廃に係る審査、例規集データベースシステムの管理、制定、一部改正及び廃止のあった例規の市ホームページへの掲載、官報等の法令に関する資料の収集								
成果 ※何を求めるか		制定改廃があった条例、規則等の例規の適正な管理								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	法規事務費	3,899,600
本事業の 主な業務		・ 条例、規則等の例規の制定改廃に係る案文の審査							・	
		・ 条例及び規則の公布							・	
		・ 規程形式の告示の公告							・	
		・ 規程形式の訓令等の令達							・	
		・ 例規集データベースシステムの管理							・	
		・ 官報等の法令に関する資料の収集							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	3,746,000	3,692,000	3,665,000	3,901,000	3,901,000	3,921,000
	決算額	3,744,562	3,687,904	3,626,300	3,899,600	3,899,600	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	3,744,562	3,687,904	3,626,300	3,899,600	3,921,000
人件費	従事職員数（人）	1.25	0.95	0.95	1.00	1.00	0.96
	人件費相当試算※	9,723,750	7,392,900	7,467,950	8,136,000	7,761,915	7,806,094
総事業費試算		13,468,312	11,080,804	11,094,250	12,035,600	11,661,515	11,727,094

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	例規の審査件数	目標値	件							
		実績値		62	59	100	77	107	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			随時発生に基づく対応となるため、設定になじまない。/条例及び規則の審査件数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	例規システムの活用	目標値	件							
		実績値		10017	34897	33302	56494	50505	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			職員の人数が減少していくことを考慮すると、設定になじまない。 / 例規システムの閲覧件数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	法務研修会の参加人数	目標値	人							
		実績値		61	61	32	57	16	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			研修の種類、規模により人数が異なることから、設定になじまない。 / 法務研修会の参加人数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	例規の審査	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値		100	100	100	100	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			審査した例規が、滞りなく決裁されるよう100%を目標とした。 / 条例・規則の決裁率						
	実績値の算出式									
成果指標 2	法務情報の提供回数	目標値	回	12	12	12	12	12	12	
		実績値		12	12	12	35	42	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			毎月庁内の掲示板に法務に関する情報を提供することとし、12回を目標とした。 / 掲示板への法務情報掲載件数						
	実績値の算出式									
成果指標 3	アンケートによる研修効果測定	目標値	%	80	80	80	80	80	80	
		実績値		96	96	96	92	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			全ての職員が同一の水準ではないことから、80%を目標値として設定した。 / わかりやすい以上の回答割合						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	例年と同様の活動を実施することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	全ての目標値を達成した。庁内掲示板で周知する法務情報については前年度に引き続き回数を増やし、また、研修会の受講者の満足度も高いものであった。
			評価者 文書法規係長 塚越 克文

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	各種法務相談に対し、必要な情報を例規システムから職員が得ることができ、より正確で迅速な事務を進めることができるよう、例規システムの機能の周知を行う必要がある。
			評価者 文書法規係長 塚越 克文

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	法規事務	担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2904
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		例規審査、例規システムの運営に関しては、昨年度同様の水準で事務を行うことができた。今後も職員の政策法務能力の向上に向けた取組を適時的確に行っていく必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 総務防災課長 菅原 孝一					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

